

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	愛知製鋼株式会社
【英訳名】	AICHI STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤岡 高広
【本店の所在の場所】	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地
【電話番号】	(052)603—9227
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営管理本部経理部長 知野 広明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 愛知製鋼株式会社 東京支店
【電話番号】	(03)3211—2251
【事務連絡者氏名】	東京支店長 佐藤 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	111,223	118,645	217,279
経常利益（百万円）	4,952	5,924	7,929
四半期（当期）純利益（百万円）	3,195	3,622	4,898
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	2,499	7,614	8,365
純資産額（百万円）	127,565	138,937	132,436
総資産額（百万円）	230,666	244,803	238,165
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	16.27	18.44	24.94
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	18.43	—
自己資本比率（%）	52.90	54.01	53.04
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	15,027	6,560	27,757
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,512	△5,853	△11,867
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△9,043	△1,409	△10,198
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	28,550	33,951	33,820

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	4.89	5.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第109期及び第109期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに重要な変動はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、政府の「新たな成長戦略」の取り組み等により、輸出企業を牽引役として業績改善による景気回復への期待が高まってまいりましたが、円安によるエネルギーコストの上昇や原材料価格の値上がりなど景気の下押しリスクもあり、取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの主力製品である鋼材・鍛造品の生産・販売数量につきましては、自動車向け鋼材・鍛造品の需要が堅調であったことと、自動車以外の分野での鋼材需要が前年第4四半期以降回復してきたことにより、前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間（111,223百万円）に比べ6.7%増の118,645百万円となりました。

利益につきましては、前年下半期の販売価格下落の影響と原材料・エネルギー価格の上昇がマイナス要因となったものの、販売数量の増加と輸出の採算改善に加え原価低減も寄与し、営業利益は前第2四半期連結累計期間（5,362百万円）に比べ353百万円増の5,715百万円となりました。また、円安の進行による為替差益を営業外収益に計上したこともあり、経常利益は前第2四半期連結累計期間（4,952百万円）に比べ972百万円増の5,924百万円、四半期純利益は前第2四半期連結累計期間（3,195百万円）に比べ427百万円増の3,622百万円となりました。

なお、セグメントの売上高は、次のようになっております。

#### 鋼材

当社グループの主力製品であります。販売数量の増加より、当第2四半期連結累計期間の売上高は56,919百万円（前第2四半期連結累計期間 54,250百万円）と前第2四半期連結累計期間に比べ4.9%増加しました。

#### 鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品であります。海外子会社の販売数量の増加により、当第2四半期連結累計期間の売上高は53,372百万円（前第2四半期連結累計期間 49,838百万円）と前第2四半期連結累計期間に比べ7.1%増加しました。

#### 電磁品

センサ事業、磁石事業など、新規事業の育成・強化を図っており、将来は中核事業化を目指しております。マグファイン磁石及び電子部品の販売数量の増加により、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,444百万円（前第2四半期連結累計期間 5,280百万円）と前第2四半期連結累計期間に比べ22.1%増加しました。

#### その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1,908百万円（前第2四半期連結累計期間 1,854百万円）と前第2四半期連結累計期間に比べ2.9%増加しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末（33,820百万円）に比べ131百万円増加、前第2四半期連結累計期間末（28,550百万円）に比べ5,401百万円増加し、33,951百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は6,560百万円と前第2四半期連結累計期間（15,027百万円）に比べ8,467百万円減少しました。これは、税金等調整前四半期純利益が前第2四半期連結累計期間に比べ1,080百万円増加したこと、仕入債務の減少幅が1,553百万円縮小したことなどにより資金が増加したものの、売上債権の増加による資金の減少910百万円（前第2四半期連結累計期間は、売上債権の減少による資金の増加8,685百万円）や、たな卸資産の増加による資金の減少901百万円（前第2四半期連結累計期間は、たな卸資産の減少による資金の増加908百万円）などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は5,853百万円と前第2四半期連結累計期間（4,512百万円）に比べ1,341百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が前第2四半期連結累計期間に比べ1,014百万円増加したことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1,409百万円と前第2四半期連結累計期間（9,043百万円）に比べ7,634百万円減少しました。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ長期借入れによる収入が7,000百万円減少したものの、長期借入金の返済による支出が14,937百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,515百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	198,866,751	198,866,751	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	198,866,751	198,866,751	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	198,866	—	25,016	—	27,898

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	47,157	23.71
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	15,314	7.70
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	13,604	6.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,627	2.83
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,614	2.82
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,250	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,915	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,742	2.38
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	4,617	2.32
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,059	1.54
計	—	109,902	55.26

(注) 上記には信託業務に係る株式として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,627千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,614千株が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,239,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 196,334,000	196,334	—
単元未満株式	普通株式 293,751	—	—
発行済株式総数	198,866,751	—	—
総株主の議決権	—	196,334	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が597株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 愛知製鋼 (株)	愛知県東海市荒尾町 ワノ割1番地	2,239,000	—	2,239,000	1.13
計	—	2,239,000	—	2,239,000	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,908	34,011
受取手形及び売掛金	46,604	48,327
有価証券	185	185
商品及び製品	6,754	7,653
仕掛品	18,341	18,783
原材料及び貯蔵品	8,327	8,699
その他	5,655	5,949
貸倒引当金	△116	△151
流動資産合計	119,660	123,459
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※2 43,171	※2 42,146
その他（純額）	40,446	42,717
有形固定資産合計	83,618	84,864
無形固定資産	234	262
投資その他の資産		
その他	34,741	36,306
貸倒引当金	△89	△88
投資その他の資産合計	34,652	36,217
固定資産合計	118,504	121,344
資産合計	238,165	244,803























